

2025 年 12 月 23 日 全 6 頁

2026 年度の健康経営の注目点

企業価値向上と地域／国際社会への波及を目指す次のフェーズへ

政策調査部

主任研究員

石橋 未来

[要約]

- 2025 年 12 月 16 日、経済産業省の健康経営推進検討会において令和 8 年度健康経営度調査、すなわち 2026 年度の健康経営の推進に向けた検討が始まった。健康経営は普及啓発といった段階から、企業価値向上と地域／国際社会への波及を目指す新たなフェーズに入っている。
- 2026 年度に向けては、従来の施策方針で掲げられていた、①健康経営の可視化と質の向上、②新たなマーケットの創出、③健康経営の社会への浸透・定着、の 3 本柱を維持しつつ、新たな方向性も示された。具体的には、殿堂入り制度（仮称）の創設、テーマ別評価の推進、国際展開の本格化、資本市場へのアプローチ強化、などである。政府は労働市場を含む多様なステークホルダーへの認知拡大を進める方針を示しており、企業には、こうした動きを踏まえた戦略的な対応が求められる。

はじめに

2025年12月16日、経済産業省の健康経営推進検討会において、令和8年度健康経営度調査、すなわち2026年度の健康経営に向けた検討が始まった。経済産業省が健康経営の推進を始めてから11年が経過し、健康経営に取り組む企業は一段と増加した。2025年度の大規模法人部門の健康経営度調査の回答数は4,175件（前年比7.9%増）、中小規模法人部門の健康経営優良法人の申請数は23,485件（前年比15.9%増）と、それぞれ過去最多を更新した（2025年10月31日時点）¹。

健康経営の裾野が着実に拡大していることから、今後、企業には真に企業価値向上につながる施策の実施や、地域社会・国際社会への波及といった中長期的な発展への貢献が求められる。企業の取り組みを後押しするため、政府は国内の労働市場を含む多様なステークホルダーへの認知拡大等を積極的に進める方針である。

全体の施策方針は、引き続き、①健康経営の可視化と質の向上、②新たなマーケットの創出、③健康経営の社会への浸透・定着、の3本柱である。さらに、2026年度以降の新たな動きとして、殿堂入り制度（仮称）の創設、テーマ別評価の推進、国際展開の本格化、資本市場へのアプローチ強化、などが示された。健康経営を推進する企業には、これらの動きを踏まえた戦略的な対応が求められる。本稿では、2026年度の健康経営²の注目点を整理する。

健康経営銘柄の殿堂入り制度（仮称）の創設

まず、企業価値向上の基盤となる人的資本や社会関係資本の形成・蓄積を強化する上では、企業独自の健康風土を育むため、健康経営の継続的な実践が重要である。DX分野では、経済産業省等³が、東京証券取引所に上場する企業の中から、デジタル技術を前提としたビジネスモデルや経営の変革に継続的に挑戦している企業を「DX銘柄」として選定している。その中でも、特に優れた取り組みを継続している企業は「DXプラチナ企業」として顕彰されている。

これに倣い、健康経営においても、2026年度より、複数回にわたり健康経営銘柄に選定された優れた企業を顕彰する制度を創設することが検討されている。企業が健康経営を継続的に実践することで、健康に関する共通の考え方や行動様式が根付き、企業独自の健康風土が醸成されると期待されるためである。

この殿堂入り制度（仮称）では、以下の3つの要件を満たす企業を殿堂入りとすることが検討されている。

¹ 経済産業省「経済産業省 資料（1）（今後の健康経営の推進について）」第4回 健康経営推進検討会 資料2（2025年12月16日）

² 「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

³ 経済産業省が、東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構と共同で選定している。

要件① 健康経営銘柄に通算して 10 回以上選定されていること⁴

要件② 当該年に健康経営銘柄に選定されること

要件③ 地域住民も含めた地域や取引先企業等のサプライチェーンに対し健康経営の普及活動を行っていること

殿堂入り企業は、ホワイト 500（健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門で特に優れた上位 500 社）の認定が外れない限り、当該年以降も殿堂入りの称号を保持できる。言い換えれば、称号を維持するには、毎年ホワイト 500 認定を取得できる水準の質の高い取り組みを継続する必要があるということだ。殿堂入り企業には、ロールモデルとして健康経営の価値を積極的に社会に発信していくことが求められる。殿堂入り企業へのメリットや称号の活用方法も、今後検討される予定である。

テーマ別評価の推進

次に、健康経営のテーマ別評価が推進される。健康経営によって解決したい課題は各社で異なり、それぞれに最適な取り組みを実践することが真に企業価値向上につながると考えられるためである。今後は、健康経営度調査票をベースとしつつも、各社が自社の健康課題に即したテーマについて、独自で先進的な施策の実施を重視する評価へと進化させる。そのために、テーマ別の優良事例を参考にできる環境整備も進められる。

健康経営推進検討会ではテーマ候補（案）も例示されたが（図表 1）、各社が柔軟にテーマを設定すべきとの意見が多かった。企業には、自社の健康課題を的確に把握し、適切なテーマ設定のもと、本質的な企業価値向上に資する最適な施策を選択・実行することが求められる。

図表 1 例示されたテーマ候補（案）

- ・ 女性の健康保持・増進に向けた取組
- ・ 仕事と介護の両立支援の取組
- ・ 心の健康保持・増進に向けた取組
- ・ 運動機会の増進に向けた取組
- ・ 食生活改善に向けた取組
- ・ 年齢に配慮した職場づくり
- ・ 企業価値向上に繋がる健康投資

（出所）経済産業省「経済産業省 資料（1）（今後の健康経営の推進について）」第 4 回 健康経営推進検討会 資料 2（2025 年 12 月 16 日）より大和総研作成

最適な施策を選択するツールも開発されている。例えば、2025 年 10 月 10 日、一般社団法人「心の健康投資推進コンソーシアム」⁵は、健康経営を実践する企業が自社のニーズ・課題に応じた心の健康サービスを選択するための支援ツール、「ウェルココ」の運用を開始した⁶。「ウ

⁴ 健康経営銘柄 2015～2025 において選定累計回数が 10 回を超えるのは 4 法人（経済産業省（2025）資料 2）。

⁵ メンタルヘルス関連サービスの創出・活用を促進し、企業の「心の健康」投資拡大を支援する全国組織。

⁶ 経済産業省ウェブサイト「心の健康に関する取組について」（最終閲覧日：2025 年 12 月 17 日）

エルココ」は、サービスを提供する事業者 서비스에品質確保と情報開示を促すことで、利用者側である企業に対し、一定の品質が確保されたサービスを選択できるよう支援する。

健康経営では、企業が外部サービスを積極的に活用して取り組みの質を高めることに加え、関連産業の活性化も期待されている。すでに、健康経営コンサルティング、PHR サービス、女性の健康に関するサービス提供企業のリストが公開されており⁷、健康経営支援に関する市場の形成が進み、新たなマーケットが創出されつつある。

国際展開の本格化

新たなマーケットの創出の観点では、国際展開も本格化する。OECD や ISO 等の国際機関との連携により、欧州を中心とした健康経営の概念の普及と、アジアを中心とした日本のヘルスケア産業の国際展開を加速させる計画である。具体的には、OECD Health Working Paper の作成を通じて、健康関連の非財務情報の活用を推進する指標の調査を行い、2026 年末に最終報告書を公表することが予定されている。また、日本発の国際規格 ISO25554⁸をベースとしたタイ版の健康経営度調査票を作成し、タイで顕彰制度を導入することが検討されている。これらの国際展開に貢献するよう、企業には、健康経営の質の向上に資する施策の実施と成果に関する情報発信が一段と期待されるようになるだろう。

資本市場へのアプローチ強化

さらに、資本市場へのアプローチを強化する方針も示された。令和 3 年度健康経営度調査からフィードバックシートの開示がホワイト 500 認定要件となったことで、令和 6 年度には大規模法人部門の約 8 割が評価結果を開示するなど、企業の情報開示は進展している⁹。また、2022 年 8 月策定の「人的資本可視化指針」では、開示が望ましい分野として健康経営に関連する「健康」「エンゲージメント」が明記された。さらに、2023 年 3 月期決算から上場企業に人的資本情報の開示が義務化されたことを受け、健康経営の取り組みを自主的に開示する企業も見られている。

しかしながら、資本市場における健康経営の認知度は依然として低い状況である。投資家との対話において、企業の成長戦略や ESG の一環として健康経営を説明する企業が 4 割を超えた一方で、特に話題になったことはないと回答した企業が約 3 割も存在している¹⁰。また、投資

⁷ 健康経営優良法人認定事務局ポータルサイト「ACTION!健康経営」

⁸ 2024 年 11 月 12 日に発行された「ISO 25554:2024 高齢社会—地域社会と組織のウェルビーイングを促進するためのガイドライン」のこと。

⁹ 経済産業省（2025）資料 2

¹⁰ 健康経営優良法人認定事務局（日本経済新聞社）「健康経営優良法人認定事務局 資料（令和 7 年度健康経営度調査・健康経営優良法人認定申請等の状況のご報告）」第 4 回 健康経営推進検討会 資料 4（2025 年 12 月 16 日）

判断で健康経営優良法人認定を意識する投資家は約3割にすぎない¹¹。

投資家に従業員の健康といった非財務情報を投資判断に活用してもらい、中長期的な投資を呼び込むためには、企業価値に関する財務指標との関係性をわかりやすく説明することが不可欠である。例えば、健康経営が何年後のPBRに効果をもたらすといった将来の企業価値への影響を示すことが重要である。

令和6年度健康経営度調査では、企業が健康経営で解決を目指す経営課題や関連KPIを明記し、課題の改善状況や目標指標の検証方法、さらに検証結果を踏まえた取り組みの改善内容を記載することが新たに評価対象となった。また、近年注目される女性の健康施策については、効果検証プロジェクト¹²が進められ、中間報告では継続的な取り組みが組織全体の心理的安全性や従業員満足度にプラスの影響を与えることが確認された。このように、経営課題の解決に向けたプロセスの透明化とエビデンスの収集等が進展している。

今後はさらに、健康経営が企業の収益性や成長性にどのように貢献するかを具体的なストーリーや、その裏付けとなる指標を設定することで、資本市場に分かりやすく開示することが求められるだろう。

重視される施策：女性特有の健康課題への対応

最後に、2026年度に重視されるとみられる個別施策、「女性特有の健康課題への対応」について述べる。2024年2月、女性特有の健康課題による労働損失等の経済損失は、社会全体で年間約3.4兆円に達するとの推計が公表された¹³。また、2025年10月21日に発足した高市政権は、健康医療安全保障に関して「攻めの予防医療」等の推進を掲げ、「性差に由来した健康課題」への対応強化を重要な柱とする方針を掲げた。こうした動きから、健康経営においても、女性特有の健康課題への対応が一段と強化される見込みである。

前出の「女性の健康施策の効果検証プロジェクト」（経済産業省）には、約150法人が参加しており、女性の健康施策を推進するための具体的な手法や指標を明らかにするための効果測定が行われている¹⁴。施策の有効性が客観的なデータで示されることで、経営層の合理的な意思決定が促進され、資本市場での評価や投資判断が加速し、さらにフェムテック¹⁵など外部サービスを含む関連産業の発展にも寄与すると見込まれる。女性特有の健康課題への対応を重視する流れはさらに強まるだろう。

¹¹ 経済産業省（2025）資料2

¹² 経済産業省ウェブサイト「女性の健康施策の効果検証プロジェクトを実施します」（最終閲覧日：2025年12月17日）

¹³ 経済産業省「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」（2024年2月）

¹⁴ 2026年3月に開催予定の健康経営アワードにおいて、女性の健康施策の効果検証プロジェクト参加企業によるパネルディスカッションを実施し、先進的な取組等を広く周知する予定（経済産業省（2025）資料2）。

¹⁵ フェムテックとは、「Female（女性）」＋「Technology（技術）」の造語で、生理や更年期など女性特有の悩みを先進的な技術で解決することを指す（内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書 令和6年版」）。

加えて、プレコンセプションケア推進の観点でも、女性特有の健康課題への対応が強化される可能性がある。プレコンセプションケアは、将来の妊娠・出産を見据えた健康管理を早期から行うことである。これは、健全な妊娠・出産に向けた健康基盤を整えるための取り組みであり、女性特有の健康課題への対応でもある。

令和6年度健康経営度調査において初めて問われたプレコンセプションケアは、「内容を知っている」法人が全体の3割程度、そのうち「取組を実施している」法人が3割程度にとどまった¹⁶。2025年5月22日に公表された「プレコンセプションケア推進5か年計画」（こども家庭庁）では、「健康経営度調査等に回答する企業の80%がプレコンセプションケアに関する何らかの取組を実施していることを目指す」とされ、企業の取り組みが一段と求められることになる。プレコンセプションケアの普及啓発と相まって、女性特有の健康課題への対応の注目度はさらに高まると考えられる。

まとめ

健康経営は、普及啓発といった段階から、企業価値向上と地域／国際社会への波及を目指す新たなフェーズに入っている。2026年度より、殿堂入り制度（仮称）の創設による継続的な取り組みと地域社会への波及、また、健康経営の概念・顕彰制度の国際展開、さらに、真に企業価値に直結する施策の実施による資本市場での評価拡大と関連産業の活性化などが一段と加速するとみられる。政府も、国内の労働市場を含む、様々なステークホルダーへの認知拡大を推進する方針である。企業には、これらの動きを踏まえて戦略的に健康経営に取り組むことが望まれる。

¹⁶ 経済産業省「事務局資料②（今年度調査等の状況報告と今後の方向性について）」第1回健康経営推進検討会 資料3（2024年12月19日）